

真志会視察報告書

令和8年7月31日

滋賀県米原市

令和8年7月31日（金）

目的 中学校の部活動地域移行における推進体制、統括事務局（MCP まいばら）の役割、および段階的移行ロードマップについて調査し、高島市の施策につなげていくため。

対応いただいた方：

米原市議会議長 山本 克巳 様

教育委員会事務局学校教育課長 澤田 隆文 様

指導主事 谷川 俊浩 様



概要（取り組みの詳細）

1. 統括組織「MCP まいばら」の4つの柱

米原市では「MCP まいばら」が核となり、地域連携マネージャーを中心に以下の強力なサポート体制を構築している。MCP とは、米原市の掲げるふるさとの良さを大切にするといったコンセプトの Civic Pride からネーミングされた、米原部活動地域展開統括事務局である。

(1) 加盟団体の認定・活動支援

- 安全性や指導体制の整った団体を厳格に認定。
- 活動補助金を交付して保護者負担を軽減し、学校施設の利用調整を一括実施。

(2) 指導者の確保・育成

- 指導者登録制度を運営し、適切な人材を各団体へ紹介。
- 安全管理や生徒への適切な接し方に関する研修を実施。

(3)活動情報の発信・窓口一元化

- 。 種目・場所・費用などの情報を集約し、生徒・保護者へ解りやすく発信。

(4)学校・地域・行政の連絡調整

- 。 学校行事との日程調整など良好な橋渡しを行い、現場で発生した課題の調整・改善を図る。

※実際の受け皿としては「カモンスポーツクラブ」「(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団」の2団体を中心に連携。

2. 段階的移行ロードマップ

期間	区分	体制・方針	目標クラブ数
令和9～10年度	改革実行期間 (前期)	平日は学校部活動、休日はMCPまいばらと併存	10クラブ
令和11～13年度	改革実行期間 (後期)	休日・平日ともにMCPまいばらと併存 (順次縮小)	20クラブ
令和14年度～	完全地域移行	休日・平日ともに完全MCPまいばらへ移行	26クラブ

所感・考察

1. 移動手段・送迎にかかる保護者負担の課題

学校から地域団体(活動場所)までの移動については、公共交通機関を利用できるケースに限られず、自家用車による保護者の送迎が必要となる場面が多く想定される。これにより、「保護者の時間的・精神的負担の増大」および「送迎が困難な家庭の生徒が活動を断念せざるを得ない機会格差」の発生が懸念される。地域移行を実効性のあるものとするためには、指導・運営の体制整備だけでなく、「移動の足」の確保が不可欠な要素であると感じた。

2. 統括事務局による課題解決・伴走型の支援体制

補助金交付による保護者負担の軽減や学校施設の調整、現場でのトラブル解決まで一括して担う体制は、学校・地域双方の負担を最小限に抑える素晴らしい仕組みである。

3. 指導者バンクと質の高い研修による安心感

登録制度と研修をセットにすることで、安全管理やハラスメント防止が徹底され、保護者が安心して預けられる環境が整っている。

4. 現実的な段階的アプローチ(令和 9～14 年)

段階的に加盟クラブ数を伸ばし(10→20→26)、休日→平日へと無理なく移行を進めるスケジュール感是非常に現実的で手本となる。

高島市への還元・政策提言

1. 統括事務局の早期立ち上げと「4つの機能」の整備

高島市でも「認定・研修・情報発信・調整」を一元化する司令塔を設置する必要がある。

2. 補助金・施設利用支援による保護者負担の軽減策の導入

金銭的ハードルを下げるための支援制度を設計するべきである。

3. 中長期ロードマップの策定と早期公表

5～6年単位のロードマップを提示し、市民や教職員の不安を解消する必要がある。

滋賀県彦根市

令和8年7月31日（金）

目的 部活動の地域展開推進事業について調査し、高島市の施策の参考にするため。

対応いただいた方：

彦根市議会議長 長崎 任男 様

彦根市教育委員会学校教育課長 小坂 英司 様
主査 田中 一基 様
主査 富永 太紀 様



概要

彦根市における「部活動の地域展開推進事業」では、統括コーディネーターを配置し、主に以下の3つの軸を中心に事業を推進している。

1. 中学生の活動機会の拡大

- 既存団体への働きかけ：地域で活動するスポーツ・文化団体等へ参画を働きかけ、受け皿の拡充を図っている。
- 認定地域クラブの認定補助：条件を満たす地域クラブを速やかに認定・導入できるよう支援体制を整備している。

2. 指導者の確保

- 認定指導者制度の運用：独自の認定基準に基づき、質の高い指導者を確保・管理している。
- マッチング体制：指導者と各地域クラブニーズの適切なマッチングを実施している。

3. 中体連承認「地域クラブ」の運営団体業務

- 運営管理の集約：実施主体の運営管理（予算管理・決算処理等を含む業務全般）を一括して担い、現場の負担軽減を図っている。

今後の動きと課題

視察を通じて確認された、地域移行の本格化に向けた今後の取り組み・課題は以下の通り。

1. **認定クラブの認定および受け皿の確保**
 - 生徒のニーズに応じた必要数のクラブ確保。
 - 活動場所の調整および生徒が通える参加エリア(校区・地区設定)の決定。
2. **指導者登録とマッチングの促進**
 - 認定指導者の登録推進と、認定クラブとの確実なマッチング体制の構築。
3. **学校開放制度の改革**
 - 地域クラブが学校施設(体育館・グラウンド等)をスムーズかつ円滑に利用できる運用ルールへの刷新。
4. **運営資金の確保と保護者負担の軽減**
 - 持続可能な運営スキームの確立と、保護者の金銭的負担を抑える補助・助成等の検討。
5. **平日部活動と認定クラブとの住み分け**
 - 学校で実施する平日の部活動と、地域で展開する認定クラブとの役割分担・過密スケジュールの調整。

主な成果・所感

- **統括コーディネーターによるハブ機能の重要性**

学校・指導者・地域団体・事務局をつなぐ統括コーディネーターの存在が、各種調整や事業推進の要となっている。
- **制度と運用の両輪整備が必要**

単に地域クラブを認めるだけでなく、施設開放制度の見直しや指導者マッチング、財務面など、多角的な制度設計が不可欠であると感じた。
- **持続可能性を見据えた課題設定**

「保護者負担」「平日の住み分け」など、現場で直面する現実的な問題に早期から着手している点は非常に参考になる。

- **教員の兼職兼業の促進**

指導を希望する教員の参加を促すものであり、参考になるが、教員の働き方改革の観点からは、どうバランスをとるのか注意が必要である。

高島市への提案・今後のアクション

1. **統括体制・コーディネーター配置の検討**

関係各所との調整を一手に行う統括体制およびコーディネーターの設置を早期に進める。

2. **学校施設利用ルールの見直し(学校開放制度の刷新)**

地域クラブが活用しやすい施設利用制度・鍵の管理・費用負担ルールの策定を検討する。

3. **指導者バンク・認定制度の構築**

人材確保と安全性の担保を目指し、指導者の登録・認定・マッチングを行う仕組みを整備する。

4. **受益者負担(会費等)のガイドライン策定**

保護者負担の過度な増加を防ぐため、助成金等の活用も含めた運営費用の標準方針を検討する。